

# 第 87 期 決 算 公 告

自 2021年 4月 1日  
至 2022年 3月 31日

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社セコニック

## 貸借対照表

( 2022年 3月 31日 現在 )

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	3,243	流 動 負 債	695
現金 及 び 預 金	1,765	支 払 手 形	179
受 取 手 形	142	買 掛 金	262
売 掛 金 及 び 契 約 資 産	505	未 払 金	41
商 品 及 び 製 品	148	賞 与 引 当 金	20
仕 掛 品	71	未 払 費 用	89
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	107	未 払 法 人 税 等	21
前 払 費 用	34	1年 内 長 期 リ ー ス 債 務	2
未 収 入 金	463	契 約 負 債	71
立 替 金	3	そ の 他 の 流 動 負 債	5
そ の 他 の 流 動 資 産	2	固 定 負 債	237
貸 倒 引 当 金	△0	長 期 預 り 敷 金	108
固 定 資 産	3,135	繰 延 税 金 負 債	77
有 形 固 定 資 産	1,266	退 職 給 付 引 当 金	46
建 物 及 び 構 築 物	647	長 期 リ ー ス 債 務	5
機 械 及 び 装 置	0	負 債 合 計	933
車 両 運 搬 具	0	( 純 資 産 の 部 )	
工 具 器 具 備 品	21	株 主 資 本	5,162
金 型	6	資 本 金	1,609
リ ー ス 資 産	6	資 本 剰 余 金	1,588
土 地	582	資 本 準 備 金	1,548
建 設 仮 勘 定	1	そ の 他 の 資 本 剰 余 金	39
無 形 固 定 資 産	31	利 益 剰 余 金	1,966
電 話 加 入 権 そ の 他	2	利 益 準 備 金	171
ソ フ ト ウ ェ ア	28	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,794
投 資 そ の 他 の 資 産	1,837	配 当 準 備 積 立 金	333
投 資 有 価 証 券	532	買 換 資 産 積 立 金	29
長 期 貸 付 金	70	別 途 積 立 金	923
関 係 会 社 株 式	947	繰 越 利 益 剰 余 金	509
関 係 会 社 出 資 金	270	自 己 株 式	△2
そ の 他 の 投 資 等	32	評 価 ・ 換 算 差 額 等	283
貸 倒 引 当 金	△15	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	283
資 産 合 計	6,378	純 資 産 合 計	5,445
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,378

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,852
売 上 原 価		2,763
売 上 総 利 益		1,089
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		973
営 業 利 益		115
営 業 外 収 益		
預 金 利 息	0	
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	9	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	
そ の 他 営 業 外 収 益	0	13
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	1	
そ の 他 営 業 外 費 用	0	1
経 常 利 益		127
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50	50
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	0	
上 場 廃 止 に 係 る 損 失	24	24
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		154
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16	
法 人 税 等 調 整 額	△6	9
当 期 純 利 益		144

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1) 子会社株式・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- 2) その他の有価証券
  - ①市場価格のない株式等以外のもの・・・・・・・・ 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ②市場価格のない株式等・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却方法

- 1) 有形固定資産・・・・・・・・ 定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物、並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。
- 2) 無形固定資産・・・・・・・・ 定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 2) 退職給付引当金・・・・・・・・

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

### ・数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

計算書類に置いて、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

## 4. 収益の計上基準

当社グループは、以下の5ステップ、アプローチに基づき収益を計上しております。

ステップ1：契約の履行

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

## 5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更に関する注記

### 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当会計年度において、計算書類に与える影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

### 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当会計年度の計算書類に与える影響はありません。

## 会計上の見積りに関する注記

### 繰延税金資産の回収可能性

#### （1）当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 一百万円

なお、繰延税金資産と繰延税金負債との相殺前の金額は49百万円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額329百万円から評価性引当額△279百万円が控除されております。

#### （2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ① 算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは2023年3月期事業計画を基礎としており、当該事業計画は新型コロナウイルス感染症の拡大及び半導体の需給逼迫に伴う影響が、一部の事業において一定期間にかけて影響が続くことを考慮しております。

## ② 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる当該事業計画における主要な仮定は、売上高の成長率及び営業利益率であります。売上高の成長率は、セグメントごとの受注見込みや新型コロナウイルス感染症及び半導体の需給逼迫の影響を考慮して算定しております。営業利益率は、売上高の予測及び現事業体制に基づいた売上原価や販売費および一般管理費の発生実績を基礎に算出しております。

## ③ 翌会計年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである売上高の成長率は、見積りの不確実性が高く、売上高の変動に伴い、課税所得の見積りが変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。売上高の成長率の減少に応じて繰延税金資産の取り崩しが発生する可能性があります。

## 収益認識に関する注記

### 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略いたします。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

#### 1) 担保資産

建物及び構築物 187百万円

土地 266百万円

#### 2) 担保付債務

長期預り敷金 108百万円

(うち1年以内に償還する長期預り敷金 一百万円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,078百万円

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 320百万円

短期金銭債務 102百万円

長期金銭債権 70百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高	一百万円
売上原価	1,334百万円
販売費および一般管理費	36百万円
営業取引以外の取引高	0百万円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社出資金評価損であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社セコニック電子	東京都練馬区	140百万円	自主開発受託生産	(所有)直接100.00	兼任2名	当社製品の生産	資金の貸付(注1)	—	貸付金	70
								原材料の有償支給	467	未収入金	174
								製品の仕入	671	買掛金	20
	賽科尼可電子(常熟)有限公司	中国江蘇省	12,870千米ドル	自主開発受託生産	(所有)直接87.96間接12.04	兼任3名	当社製品の生産	原材料の有償支給	75	未収入金	41
								製品の仕入	542	買掛金	31
								原材料の有償支給	122	未収入金	103
賽科尼可有限公司	香港新界沙田	54,609千香港ドル	自主開発受託生産	(所有)直接100.00	兼任1名	当社への製品供給	製品の仕入	120	買掛金	50	

### 役員及び個人株主等

属性	名称	住所	資本金	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	北部通信工業株式会社	福島県福島市	310百万円	FA・OA関連機器無線通信機他ソフトウェア全般、開発・設計・製造	—	兼任2名	製品の販売製品の製造委託原材料の供給等	製品等の販売	180	売掛金	51
								業務委託料の受取	7	売掛金	—
								製品等の仕入	468	買掛金	28
								原材料等の有償支給	280	未収入金	145
								部品代等の支払	22	未払金	1

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 貸付金の金利は、市場金利等を勘案して条件を決定しております。



#### 1 株当たり情報に関する注記

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,089,180,626円60銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 28,833,568円20銭    |

(注) 2022年3月18日付で当社株式330,000株を1株とする株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。